

第69期  
中間事業報告書

2018年12月1日から  
2019年5月31日まで

川崎地質株式会社



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第68期第2四半期累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）が終了いたしましたので、概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年8月

代表取締役社長 坂上 敏彦

## 経営基本方針

当社は、創業以来、「協力一致、積極活動、堅実経営」を社是とし、人間社会と自然環境との共生、安全と安心を技術をもって社会に広く貢献することを企業理念としてまいりました。

この理念のもと、現場を重視するアースドクターとして陸域から海域まで、自然環境との調和を図りながら、地盤に関する多種多様な問題に取り組み、誠実・迅速・高品質なサービスを心がけ、時代が必要とする精緻な調査・解析技術を開発し、レベルの高いアドバイスが可能な総合建設コンサルタント集団としての継続的發展を図り、発注者・株主の皆様のご期待にお応えしていくことを経営基本方針としております。

## 事業の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などを背景に、設備投資にも増加の動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国と中国の貿易不均衡問題に端を発した両国の追加増税措置や、英国の欧州連合離脱問題、アジア新興国等の経済の先行き、東アジア地域の政情不安、金融資本市場の変動の影響などによる世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、震災復興関連業務のほか、2018年12月に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が国により策定され、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策については、3年間で集中的に実施することとされたことから、当該分野への投資が期待されますが、さらなる受注競争の激化が予想されます。

こうした状況の中、当社はコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、震災および豪雨災害等の復興と国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発等、関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は、41億23百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

売上高は39億82百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益1億67百万円（前年同四半期比1.0%増）、経常利益1億94百万円（前年同四半期比13.7%減）、四半期純利益1億65百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

## 四半期貸借対照表(要旨)

(2019年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,520,820</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,668,868</b>
現金及び預金	841,526	調査未払金	254,514
受取手形	34,620	短期借入金	500,000
完成調査未収入金	1,002,061	一年内返済予定の長期借入金	100,000
未成調査支出金	546,089	リース債務	63,987
材料貯蔵品	853	未払法人税等	121,898
前払費用	45,552	賞与引当金	192,200
その他	50,221	未成調査受入金	227,043
貸倒引当金	△ 104	その他	209,224
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,252,951</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>840,251</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,323,775</b>	長期借入金	150,000
建物	584,466	リース債務	73,014
機械装置	89,045	退職給付引当金	558,992
土地	1,505,183	その他	58,244
リース資産	111,554	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,509,120</b>
その他	32,526	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>85,633</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,180,572</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>843,542</b>	資本金	819,965
投資有価証券	372,486	資本剰余金	826,345
繰延税金資産	166,564	資本準備金	826,345
その他	308,573	利益剰余金	2,087,659
貸倒引当金	△ 4,081	利益準備金	143,748
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,773,772</b>	その他利益剰余金	1,943,910
		買換資産圧縮積立金	54,116
		別途積立金	1,126,000
		繰越利益剰余金	763,793
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 553,396</b>
		評価・換算差額等	84,079
		その他有価証券評価差額金	84,079
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,264,652</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>5,773,772</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期損益計算書(要旨)

( 2018年12月1日から  
2019年5月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,982,191
完 成 調 査 収 入		3,982,191
売 上 原 価		2,812,645
売 上 総 利 益		1,169,545
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,001,730
営 業 利 益		167,815
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,780	
雑 収 入	37,959	42,740
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,249	
雑 損 失	4,208	16,457
経 常 利 益		194,097
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	104,208	104,208
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	25,138	25,138
税 引 前 四 半 期 純 利 益		273,167
法 人 税 等		108,153
四 半 期 純 利 益		165,013

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## トピックス

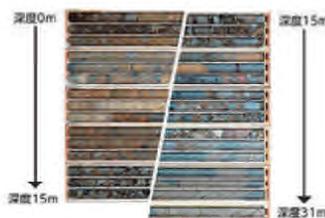
2019年度国土交通省優良工事等表彰において、当社が実施した業務が国土交通省東北地方整備局磐城国道事務所長表彰および秋田河川国道事務所長表彰を受賞しました。

また、各種土質試験を行うジオラボ関東（東京都大田区）を移転・リニューアルし、森ヶ崎川崎ビルとして、同区内において運用を開始しました。



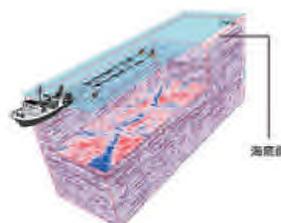
## 高品質コア

砂層や砂礫層などの未固結堆積物や、亀裂の密集部・破砕部・粘土化部などの岩盤の脆弱部を対象として、乱れの少ないコアを採取します。そのコアを地質技術者が観察することで、高精度に地盤を解釈・評価します。



## 2D & 3D音波探査・データ処理

2D音波探査では、海底下の地層断面情報を視覚的に得ることができます。目的や地域特性、現場状況に応じて、音源（発振）の種類・受振機器・測線設定など最適な方法を提案いたします。さらに、3D音波探査を実施して地質構造を3次的に解析することにより、2D音波探査では捉えることが難しかった横ずれ断層などの重要な地質構造を明らかにすることができます。



## 土砂災害現場の測量・調査・解析・設計

気候変動に伴う豪雨の増加や大規模地震の発生による斜面災害により、今もなお甚大な被害が発生しています。私たちは、地すべりや土石流などによる土砂災害発生現場において、測量、地質調査から設計まで一貫した成果を提供します。

災害規模や現場の緊急性に応じてドローンなどを活用し、地形データの取得と判読から現地調査、対策工の設計まで、3次元データを活用して、地域の人々の安心・安全に貢献しています。



## 会社の概要 (2019年5月31日現在)

設立 昭和26年8月28日  
資本金 819,965千円  
従業員数 316名

(注) 従業員数には執行役員および理事6名を含み、社外への出向者および休職者を除いております。

事業内容 当社は、建設工事に関する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を事業としております。

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日	定時株主総会については11月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	期末配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (〒168-8507)
〔郵便物送付先〕 〔電話お問合せ先〕	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告掲載のホームページ	<a href="http://www.kge.co.jp">http://www.kge.co.jp</a> (ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)



<http://www.kge.co.jp/>

〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15 (三田川崎ビル)  
TEL 03 5445 2071 FAX 03 5445 2073